

○ 世界最大のスポーツの祭典である東京2020大会は、日本の良さをアピールするよい機会であり、日本各地の魅力を海外へ広く発信し、将来の訪日需要回復につなげていく。

メディア戦略への取組

東京2020大会を契機に日本に興味を持つメディアへの適切な情報提供等を通じて「日本のさまざまな魅力」を世界へ発信。

■ 海外メディア向け情報発信

メディアのニーズに沿ったメディア向け情報提供（メディアキットの配布等）を行うことで、日本の観光魅力等に関わる取材促進を図り、露出につなげる。



▲メディアキット（イメージ）

メディア向け情報発信拠点の構築

東京都が設置する開催都市メディアセンター内に、自治体・DMO・JNTOのPRブースを設置するほか、画像・動画を自由に利用できるメディア向けウェブサイト（JOMC）のさらなる充実により、海外メディアへの適切な情報提供を図る。



▲PRブース（イメージ）



▲新たにリニューアルしたJOMCウェブサイト

東京2020大会テーマに関連した視察旅行（ファムトリップ）

・聖火リレーに合わせて、在京の海外メディアを対象とした視察旅行を実施し、日本の魅力の発信を促す。

特設ウェブサイトの構築

日本政府観光局（JNTO）特設ウェブサイトを通じて、大会を契機に日本への関心が高まった層が興味を惹く、日本の様々な魅力を掲載することで、東京2020大会後も継続した訪日需要の喚起につなげる。

■ TOKYO AND BEYOND 2020

開設：2019年11月28日
 対応言語：英語・中国語・韓国語

コンテンツ：
 ・東京近郊の観光、宿泊エリア情報
 ・地方訪問の意欲を喚起するモデルコース
 ・ユニバーサルツーリズム等の情報



▲ トップページ

コンテンツを活用した訪日プロモーション

東京2020大会を契機としたプロモーション動画等を制作し、オンライン広告やTV番組・CM等での発信。

○ 全国を回る聖火リレーに向けた各都道府県の魅力を紹介する「47都道府県動画」や、元オリンピック選手が日本各地を旅する形で地方の魅力を紹介するプロモーション動画を活用。



▲ 47都道府県動画



▲ 元オリンピック選手を活用した動画

- 国内外の新型コロナウイルス感染症の収束を見極めつつ、2030年訪日外国人旅行者数6000万人等の達成にむけて、コロナ禍を経た旅行需要の変化を見据えた取組を推進するとともに、訪日客回復に向けたプロモーションを実施する。

コロナ禍を経た旅行需要の変化を見据えた取組の拡充

- 日本政府観光局（JNTO）のウェブサイト、アプリ等による安心安全情報を発信。
- デジタルマーケティングを活用した、コロナ禍を経た旅行需要の変容を捉えたプロモーションを実施。



JNTO公式ウェブサイトやツイッターによる
情報発信事例



JNTOアプリを通じた
情報発信事例

- コロナ後のインバウンドについて、近隣諸国からの回復が想定されることから、東アジアを含むアジア10市場のリピーター層に対するキャンペーンを実施。



アジアにおけるキャンペーン（イメージ）



既存のプロモーションの更なる強化

- 国別ごとの旅行需要に応じた戦略に基づき、市場別プロモーションを実施。

【アジア市場】

アジアのボリューム層であるリピーターに向けた再訪日意欲を喚起。



プロモーション事例（中国）

【欧米豪市場】

旅行期間が長いという市場特性を踏まえたアクティビティ（スポーツ・伝統文化等）を訴求。



プロモーション事例（米国）

- コロナ後を見据え、地域の観光資源の収集・ウェブでの紹介等、JNTO及び地域との連携を強化することで地方への誘客を促進。



地域コンテンツ紹介事例

- オリパラ後も見据え、スポーツ関心層に向けた訪日プロモーションを継続的に推進。

○東京港2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺水域の旅客船において、以下の取組を推進。

○ 東京湾近郊の舟運における主な取組事例



隅田川～東京湾を就航する舟運は、オリパラ競技大会の会場付近をルートとしていているため、陸上交通機関の代替機能として利用が期待される。また、誰でも快適に楽しめる旅客船の受入環境整備を推進中。

～インバウンド対応～

○船内放送等の多言語化、オンライン予約及びネット決済等を導入。

～バリアフリー対応～

○バリアフリー化基準に適合する船舶が就航。
○陸上交通機関から旅客船発着場までのバリアフリールートを設定。

～舟運による観客輸送～

○大会時、舟運による観客輸送を実施予定。

外国人も利用しやすい環境作り ～インバウンド対応～

東京港及び同周辺水域を運航する舟運等の旅客船は、訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進し、以下の項目について、100%達成(2018年度時点)。

- ・ホームページ、案内標識、船内放送の多言語化
- ・船内トイレの洋式化
- ・オンライン予約、決済

同旅客船事業者について、東京2020大会後を見据え、無料Wi-Fi環境の整備など訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる受入環境整備を推進。

誰もが利用しやすい環境作り ～バリアフリー対応～

東京港及び同周辺水域を運航する舟運等の旅客船について、陸上交通機関から旅客船発着場までのバリアフリールートの設定・発信を働きかけるとともに、船内におけるバリアフリー化事例を周知する等により、バリアフリー環境の整備を推進。

大会時の混雑緩和・円滑な輸送の確保 ～舟運による観客輸送～

東京都(オリパラ準備局)主導により、東京2020大会時における会場周辺の交通アクセスの確保のため、「日の出」から「海の森水上競技場」への舟運による観客輸送を実施予定。
当該輸送事業の実施に向け、国土交通省も協力。

○東京湾の水質環境改善に向けて、関係省庁及び関係地方公共団体等が連携して、東京湾再生のための行動計画を策定し、総合的な施策を推進する。

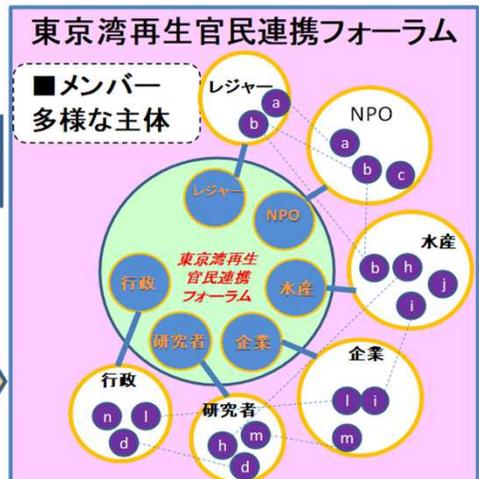
- ・関係行政機関が連携して「東京湾再生推進会議」を設置し、東京湾再生に向けた総合的な施策を実施。平成25年5月には「東京湾再生のための行動計画(第二期)」を策定。
- ・また、平成25年11月に東京湾の環境改善に向けた活動や行動の輪を広げつつ、豊かな海への再生を目指し、企業やNPO等の多様な主体で構成される「東京湾再生官民連携フォーラム」を設置。
- ・東京湾再生官民連携フォーラム等の議論を踏まえ、平成27年5月には行動計画(第二期)の評価指標を決定。平成29年3月に行動計画(第二期)の第1回中間評価、令和2年7月に第2回中間評価を実施。



東京湾再生推進会議の構成
 内閣府地方創生推進事務局、国土交通省(海上保安庁、水管理・国土保全局、港湾局)、環境省、農林水産省(農村振興局、林野庁、水産庁)、9都県市



東京湾再生推進会議
 ■メンバー
 行政(国・自治体)
 ・東京湾再生を推進するため、行動計画を策定・推進
 ≪行動計画の活動≫
 ○陸域の汚濁負荷削減対策(下水道の整備・機能改善等)
 ○海域浄化対策(干潟・浅場の保全・再生等)
 ○海域環境モニタリング・分析



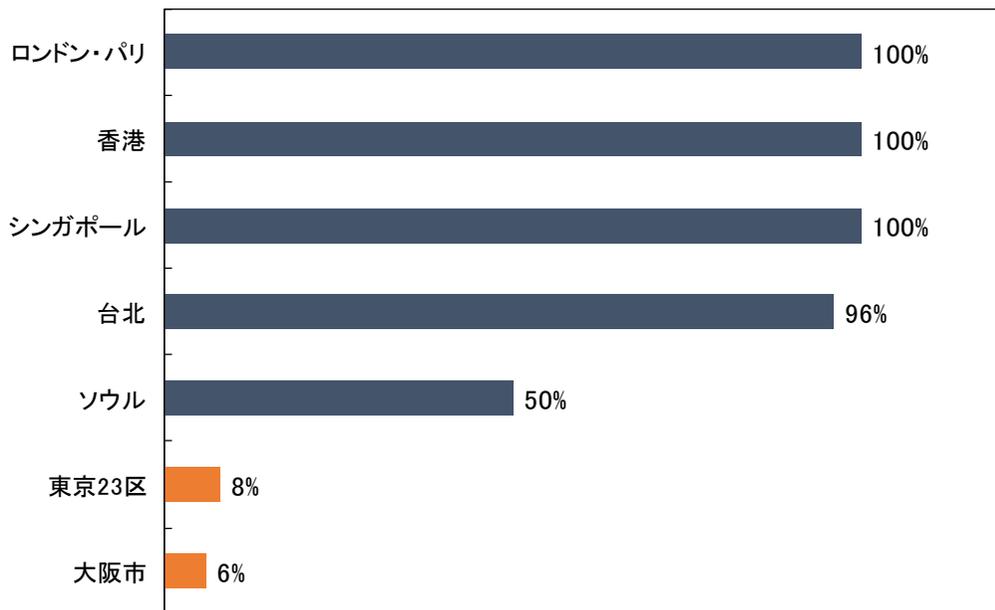
提言
 連携

国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進

- 2021年5月に無電柱化の推進に関する法律に基づく新たな「無電柱化推進計画」を策定
- センター・コア・エリア^(※)内の国管理道路及び都市計画道路として完成した都道について、東京都と連携し無電柱化をおおむね完了している
- 無電柱化の更なる整備促進を図るため、関係省庁と連携しながら包括発注の仕組みを導入し、同時施工や調整の円滑化を図り、事業のスピードアップを促進するとともに、設計時のコスト比較の徹底、低層埋設等の普及や、新技術・新工法の導入による更なる低コスト化を促進

※センター・コア・エリア:おおむね首都高速中央環状線の内側のエリア

■ 欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状



※1 ロンドン、パリは海外電力調査会調べによる2019年の状況(ケーブル延長ベース)
 ※2 香港は国際建設技術協会調べによる2004年の状況(ケーブル延長ベース)
 ※3 シンガポールは『POWER QUALITY INITIATIVES IN SINGAPORE, CIRED2001, Singapore, 2001』による2001年の状況(ケーブル延長ベース)
 ※4 台北は台北市道路管線情報センター資料による台北市区の2015年の状況(ケーブル延長ベース)
 ※5 ソウルは韓国電力統計2019による2018年の状況(ケーブル延長ベース)
 ※6 日本は国土交通省調べによる2019年度末の状況(道路延長ベース)

■ 無電柱化による美しい街並みへの寄与の事例

【浅草通り(都道453号線)】



【国道1号(東京都港区高輪)】



【川越市中心部(中央通り線(一番街))】

整備前



整備後



- 公共空間を民間経済活動の場に開放し、街路空間での賑わい創出等を図ることで、魅力と競争力を備えた都市空間を創造していく取組を進める。
- 特に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、東京都内において街路空間の再構築・利活用の取組を促進し、歩きたくなる街の形成を図る。

街路空間再構築・利活用イメージ(宮城県仙台市定禅寺通り)



- 街路空間の再構築・利活用等を通じた、魅力と競争力を備えた都市空間の創造への取組が世界的に進められている。
- 我が国においても、このような取組を促進すべく、H29より国・東京都・専門家等からなる検討会等を通じて、街路空間の再構築・利活用を推進する仕組み等を検討。
- R1では、街路空間再構築・利活用を進める新たな予算・税制等の制度をR2予算として創設。
- これらの制度等を活用し、東京2020大会やその後も見据え、東京都内において、取組の具体化を進める。

H29~H30

検討会等の実施

R1

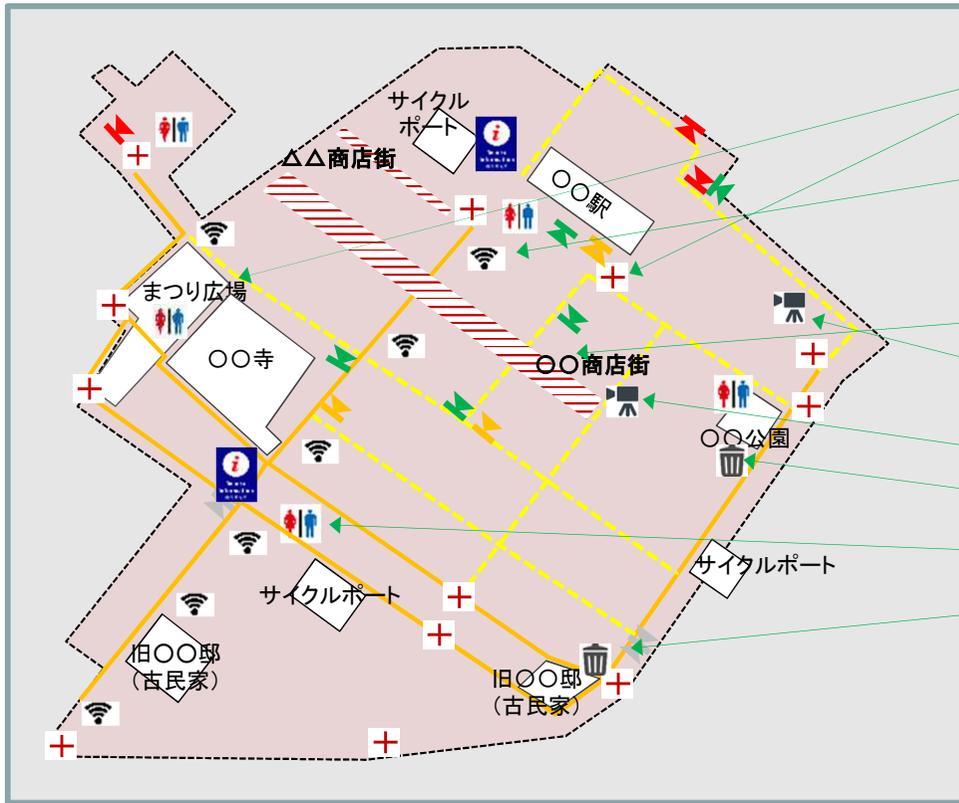
新たな予算・税制等の創設
ガイドラインの作成

R2~

東京2020大会に向け
街路空間再構築・利活用の
取組の具体化を進める

○東京2020大会後のインバウンドの再開も見据えて、**訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、多言語対応や無料公衆無線LAN環境の整備、キャッシュレス化の推進、公衆トイレの洋式化等の面的な受入環境整備に関する取組を集中的に支援。**

地域の観光スポットに基づいた散策エリアと一体的整備イメージ



■まちなかの周遊機能の強化（まるとインバウンド対応）

○多言語表示の充実・改善



■二次元コードも活用した多言語観光案内標識の一体的整備



■観光スポットの掲示物・HP等の多言語化

○エリア無料Wi-Fiの整備



■無料公衆無線LAN環境の整備



■ワーケーション環境の整備

○飲食店、小売店等も含めた地域における多言語対応、先進的決済環境の整備



■多言語翻訳システム機器の整備
■多言語翻訳用タブレット端末の整備
■メニューのオンライン化

■先進的決済環境の整備
■免税店電子化対応環境の整備等

■多様な宗教・生活習慣への対応力の強化

○トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上



■洋式便器の整備及び清潔等機能向上（光触媒タイルの活用等）

○ゴミ箱の整備



○混雑対策の推進



○観光スポットの段差の解消



地域要件

以下を含む、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定するもの

- 外国人旅行者の評価が既に高い観光地
- 重要な文化財や国立公園が所在する地域
- 国際的なイベント・会議の開催等により、外国人旅行者の来訪が多く見込まれる観光地